



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) IR・CSR推進室 室長 (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,744	15.1	6,842	30.7	7,151	31.2	4,357	46.8
2021年3月期	40,617	4.2	5,233	5.5	5,453	1.6	2,968	7.0

(注) 包括利益 2022年3月期 5,341百万円 (37.1%) 2021年3月期 3,896百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.02	33.85	13.4	14.2	14.6
2021年3月期	23.18	23.05	10.0	12.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 165百万円 2021年3月期 143百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,028	36,566	63.5	268.86
2021年3月期	46,755	32,888	66.1	241.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,296百万円 2021年3月期 30,918百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,610	4,345	763	18,218
2021年3月期	4,630	4,137	1,356	16,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		3.50		3.50	7.00	896	30.2	3.0
2022年3月期		4.00		4.50	8.50	1,086	25.0	3.3
2023年3月期(予想)		4.50		5.00	9.50		26.9	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	12.1	3,300	7.7	3,400	8.4	2,000	7.9	15.67
通期	52,000	11.2	7,400	8.2	7,600	6.3	4,500	3.3	35.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	128,192,400 株	2021年3月期	128,131,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	580,708 株	2021年3月期	708 株
期中平均株式数	2022年3月期	128,069,526 株	2021年3月期	128,063,558 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国・地域や業種によるばらつきを伴いつつも、コロナ共生が進み、総じてコロナ危機からの回復基調を見せました。わが国経済においては、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の断続的な発令や、年度末のオミクロン変異株の感染拡大による影響はあったものの、感染症対策と社会経済活動の両立が進み、消費活動は回復傾向にあるといえます。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻など、世界情勢による物価上昇や感染再拡大の予兆もあり未だ予断を許さない状況です。

このような環境のもと、当社関連市場であるBPO市場においては、DX推進やBCPへの継続的な機運の高まりなども相まって、IT関連業務を始めとしたノンコア業務外注の需要は継続しており、今後も安定した成長が見込まれます。当社においては、人財を惹きつける職場環境やデジタル技術の活用により、高い専門性が求められる業務においても高付加価値のあるサービスの提供を実現するべく、事業に取り組んでおります。当該年度末には、大手ガス会社との協業領域を拡大し、また「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」に認定されました。今後も既存事業の更なる拡大や、「人」を基盤とした価値創造企業を標榜した働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。

社会の変化に応じて着実にサービス提供を行うことにより「継続的・安定的な成長」を実現いたしました。

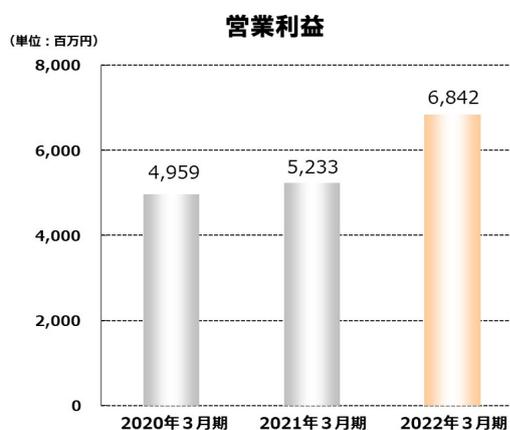
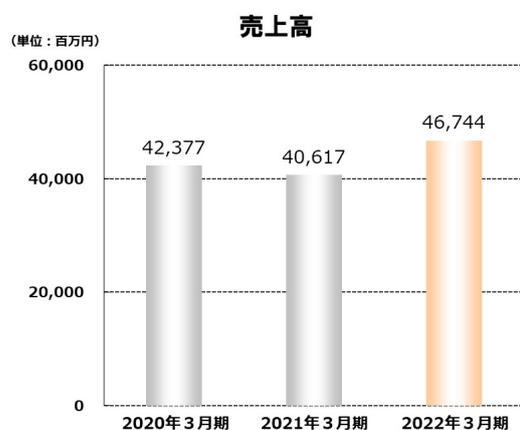
連結売上高に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の危機を乗り越え、カスタマー事業の躍進をはじめとして、すべての事業セグメントにおいて対前年増収となり、過去最高売上となる売上高46,744百万円（前期比15.1%増）を達成いたしました。営業利益についても、好調な売上を反映し、6,842百万円（前期比30.7%増）となりました。経常利益につきましては、7,151百万円（前期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,357百万円（前期比46.8%増）となっております。

当期の期末配当につきましては、カスタマー事業の寄与などにより業績が計画を上回って推移したことにより、普通配当1株あたり0.5円を増配し、配当4.5円の実施を予定しております。これにより既に実施済みの中間配当1株あたり4.0円と合わせまして、年間配当金は1株につき8.5円を予定しております。加えて、株主への利益還元と市場環境・資本の状況を総合的に勘案し、417百万円の自己株式の取得を実施いたしました。結果、総還元性向は34.6%となり、目標としております30%以上を達成しております。

2022年4月4日からは、東京証券取引所の市場再編成により、東証第一部から新市場区分「プライム」に移行いたしました。ESG経営などを通し社会的責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築し、皆様からのご期待に応えられるよう努めてまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

	前期	当期	
売上高	40,617百万円	46,744百万円	(前期比 15.1%増、6,126百万円増)
営業利益	5,233百万円	6,842百万円	(前期比 30.7%増、1,608百万円増)
経常利益	5,453百万円	7,151百万円	(前期比 31.2%増、1,698百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,968百万円	4,357百万円	(前期比 46.8%増、1,388百万円増)
1株当たり当期純利益	23.18円	34.02円	



● オートモーティブ事業

事業別では、主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているオートモーティブ事業は、2021年10月以降全国的に行動制限が緩和されロードサービスの手配件数が拡大に転じ、同件数は対前年同期比が第3四半期は4%増、第4四半期は6%増と拡大傾向にあります。併せて大手自動車用品販売企業との取引拡大によって増収となりました。

営業利益に関しては、手配件数は増加したものの、12月以降各地で降雪量が増した影響で、自社対応以外の事業者への発注が増加し、外部仕入単価が上昇したこと、燃料高騰により費用が増加したことなども影響し減益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに△36百万円です。

	前期	当期
売上高	19,810百万円	20,878百万円
営業利益	2,909百万円	2,557百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,068百万円	+5.4%
営業利益	△352百万円	-12.1%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、主要クライアントの販売好調や共用部へのサービス提供開始等も売上利益に寄与しました。パークアシストについては既存クライアントの対応エリア拡大、カーシェア向けや駐車場の再構築業務等の対応サービス数の増加も貢献し増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前期	当期
売上高	5,375百万円	5,982百万円
営業利益	507百万円	557百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+607百万円	+11.3%
営業利益	+49百万円	+9.8%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケアプログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、海外旅行保険関連で取扱件数が増加し、ヘルスケアプログラムを始め各種プログラム利用の会員数が増加、米国のクレジットカード事業においても利用額が昨年対比で大幅に増加した事により、増収は確保したものの、新型コロナウイルスの影響は依然残り、コロナ前の水準には届かない結果となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前期	当期
売上高	4,593百万円	5,247百万円
営業利益	235百万円	475百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+654百万円	+14.2%
営業利益	+239百万円	+101.6%

● カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、インターネット関連企業を中心とする既存業務が成長し、新規獲得も順調に推移しております。また、自治体からのワクチン接種センター運營業務についても引き続き堅調に増加し、大幅増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに0百万円です。

	前期	当期
売上高	5,211百万円	7,966百万円
営業利益	713百万円	2,057百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+2,755百万円	+52.9%
営業利益	+1,344百万円	+188.6%

● 金融保証事業

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業は、グループ会社のイントラストが運営する家賃保証が堅調に推移し、増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額については、売上高3百万円、営業利益6百万円です。

	前期	当期
売上高	4,597百万円	5,350百万円
営業利益	1,124百万円	1,221百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+752百万円	+16.4%
営業利益	+96百万円	+8.6%

● IT事業

IT事業におきましては、グループ会社のタイム・コマース株式会社が運営するサプライチェーンマネジメントシステム関連において各種プロジェクトが順調に推移しており増収増益となりました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前期	当期
売上高	554百万円	794百万円
営業利益	126百万円	278百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+240百万円	+43.3%
営業利益	+152百万円	+120.6%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業では、女子スポーツチームの事業運営体制整備の継続、ジュニア事業の体制適正化により損失削減が進み損失幅が縮小しました。

※会計基準の変更の影響額はありません。

	前期	当期
売上高	475百万円	524百万円
営業利益	△379百万円	△307百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+48百万円	+10.1%
営業利益	+72百万円	—

■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては16ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、54,028百万円となり前連結会計年度末に比べ7,272百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が1,927百万円増加、立替金が1,087百万円増加し、流動資産合計では前連結会計年度末より3,927百万円増加しております。固定資産に関しましては、有形固定資産の建物及び構築物が2,243百万円増加、投資有価証券が844百万円増加し、前連結会計年度末より3,345百万円増加しております。

負債に関しましては、流動負債の未払法人税等が395百万円増加、前受金が3,106百万円減少、契約負債が4,633百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より3,595百万円増加し、17,462百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2021年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が4,357百万円であったため前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,610百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が7,118百万円、減価償却費が1,524百万円、契約負債の増加額が1,104百万円、主なマイナス要因としては、立替金の増加額が947百万円、法人税等の支払額が2,053百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,345百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,904百万円、投資有価証券の取得による支出が570百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、763百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が959百万円、短期借入れによる収入が500百万円、長期借入による収入が500百万円、自己株式の取得による支出が417百万円、長期借入金の返済による支出が250百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,926百万円増加して18,218百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は収まりを見せず、先行きの不透明な状況が続いておりますが、当社グループはポストコロナ社会に向けて、2021年5月に公表いたしました中期計画に基づき、具体的な成果を上げることを目指して取り組んでまいります。2022年3月期は、売上高46,744百万円、営業利益6,842百万円と、中期経営計画の売上高目標45,000百万円、営業利益6,000百万円を過達し、過去最高売上、最高益を達成することができました。引き続き2023年3月期は、売上高52,000百万円、営業利益7,400百万円を掲げ、更なる成長を目指してまいります。

このような成長を支える当社グループ最大の特徴は、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中であっても、地方拠点において安定的なオペレーションを実行したことです。大都市圏ではコロナ禍の影響を被り、パフォーマンスの低下が避けられない状況が生じましたが、当社グループがBPO拠点を設置している地域では、サービス水準を維持した運営ができました。

このように、当社グループ成長の根幹は、「地方都市での雇用創造とその継続」にあります。＜秋田BPO横手キャンパス＞＜新潟BPO魚沼テラス＞開設に続き、＜山形BPOパーク＞では、2021年3月に新社屋を建設し座席数を1,000席に増席し、稼働席数は順調に増加しております。本年4月には＜秋田BPOにかほキャンパス＞を稼働させ、今まで3カ所に分散していたにかほ市内のオフィスを一カ所に集中することにより、更なる業務効率向上を達成でき、従業員には快適な執務環境を提供することが可能になりました。2024年3月期には＜岩手BPOセンター（仮称）＞の開設を控えています。地方拠点の展開により、当社グループの付加価値をこれまで以上に高め、地域とともに成長していく所存です。

そのためにもESG経営の実践は重要です。とりわけE（環境）については、2050年までに当社グループ全体のCO₂排出量を「実質ゼロ」にする「カーボンニュートラル」の実現に取り組んでいきます。新設する岩手BPOセンター（仮称）は、カーボンニュートラルに向けたモデル施設と位置付け、再生可能エネルギー利用を中心に環境に配慮した最新設備の導入を実施いたします。

「女性が活躍できる職場環境の創出」では、女性管理職比率50%の目標を掲げております。女性活躍推進プロジェクトでは今後も従業員一人ひとりが活躍できる職場環境の提供を目指してまいります。

今回の中期経営計画では、2024年3月期の目標として、連結決算ベースで売上高60,000百万円、売上高営業利益率13.3%、ROA10%以上、ROE13%以上の各指標を定めました。以上の経営戦略を実現することにより、「継続的・安定的な成長」のため、全従業員が一丸となって目標達成に取り組むことを表明しております。

以上を踏まえ、当社グループの2023年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	2022年3月期	2023年3月期
売上高	46,744百万円	52,000百万円
営業利益	6,842百万円	7,400百万円
経常利益	7,151百万円	7,600百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,357百万円	4,500百万円

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,310,272	18,237,698
受取手形及び売掛金	4,027,637	—
売掛金	—	4,730,591
立替金	4,323,096	5,410,483
商品及び製品	34,324	40,462
仕掛品	109,316	141,864
原材料及び貯蔵品	70,654	64,548
その他	3,023,513	3,360,757
貸倒引当金	△623,651	△783,531
流動資産合計	27,275,163	31,202,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,092,970	15,336,241
減価償却累計額	△3,314,988	△3,847,699
建物及び構築物 (純額)	9,777,982	11,488,542
機械装置及び運搬具	1,029,096	1,241,905
減価償却累計額	△730,936	△851,309
機械装置及び運搬具 (純額)	298,159	390,595
工具、器具及び備品	2,321,195	2,750,628
減価償却累計額	△1,500,129	△1,717,116
工具、器具及び備品 (純額)	821,065	1,033,512
土地	118,653	118,653
リース資産	132,755	249,914
減価償却累計額	△67,678	△127,808
リース資産 (純額)	65,076	122,106
建設仮勘定	153,882	70,684
その他	—	3,383
減価償却累計額	—	—
その他 (純額)	—	3,383
有形固定資産合計	11,234,820	13,227,478
無形固定資産		
その他	1,439,807	1,811,287
無形固定資産合計	1,439,807	1,811,287
投資その他の資産		
投資有価証券	5,947,399	6,791,947
長期貸付金	20,622	20,027
繰延税金資産	218,266	259,614
その他	691,976	787,985
貸倒引当金	△72,265	△72,463
投資その他の資産合計	6,806,000	7,787,111
固定資産合計	19,480,628	22,825,877
資産合計	46,755,792	54,028,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,946	1,085,324
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	375,000
リース債務	32,983	20,554
未払法人税等	1,117,442	1,513,110
前受金	3,135,422	28,693
契約負債	—	4,633,298
賞与引当金	742,044	920,316
保証履行引当金	102,263	124,846
資産除去債務	1,914	—
その他	5,033,512	5,370,809
流動負債合計	11,458,529	14,571,954
固定負債		
長期借入金	250,000	375,000
リース債務	33,683	102,376
繰延税金負債	424,558	427,777
退職給付に係る負債	7,356	6,494
資産除去債務	1,659,018	1,844,893
その他	33,784	134,026
固定負債合計	2,408,400	2,890,568
負債合計	13,866,930	17,462,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,742	1,519,708
資本剰余金	2,772,011	2,788,977
利益剰余金	25,561,466	28,685,255
自己株式	△248	△418,158
株主資本合計	29,835,971	32,575,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,301	608,758
為替換算調整勘定	575,026	1,124,819
その他の包括利益累計額合計	1,082,327	1,733,577
新株予約権	153,375	207,798
非支配株主持分	1,817,187	2,049,069
純資産合計	32,888,861	36,566,228
負債純資産合計	46,755,792	54,028,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,617,631	46,744,300
売上原価	31,422,175	35,440,859
売上総利益	9,195,455	11,303,441
販売費及び一般管理費	3,962,250	4,461,254
営業利益	5,233,204	6,842,187
営業外収益		
受取利息	4,675	3,492
有価証券利息	139,766	163,844
受取配当金	26,398	27,366
持分法による投資利益	143,347	165,481
その他	47,607	72,149
営業外収益合計	361,796	432,334
営業外費用		
支払利息	2,061	6,157
為替差損	40,105	—
固定資産除却損	14,583	34,853
障害者雇用納付金	18,868	17,550
消費税等調整額	47,992	59,360
その他	18,336	4,626
営業外費用合計	141,948	122,548
経常利益	5,453,052	7,151,973
特別利益		
固定資産売却益	16,623	1,153
補助金収入	482,500	310,911
その他	25,523	—
特別利益合計	524,647	312,064
特別損失		
固定資産売却損	67	89
固定資産圧縮損	482,500	310,911
減損損失	2,830	366
不正請求加算金	116,723	—
その他	32,154	34,464
特別損失合計	634,278	345,831
税金等調整前当期純利益	5,343,422	7,118,207
法人税、住民税及び事業税	1,930,407	2,470,452
法人税等調整額	107,545	△59,257
法人税等合計	2,037,952	2,411,194
当期純利益	3,305,469	4,707,012
非支配株主に帰属する当期純利益	336,948	349,846
親会社株主に帰属する当期純利益	2,968,520	4,357,165

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,305,469	4,707,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,060	97,619
為替換算調整勘定	285,822	549,792
その他の包括利益合計	590,882	647,412
包括利益	3,896,351	5,354,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,549,632	5,008,416
非支配株主に係る包括利益	346,719	346,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,958	2,765,437	23,489,887	△248	27,750,035
当期変動額					
新株の発行	7,784	7,784			15,568
剰余金の配当			△896,312		△896,312
親会社株主に帰属する当期純利益			2,968,520		2,968,520
連結子会社の増資による持分の増減		△1,199			△1,199
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△11			△11
従業員奨励福利基金			△715		△715
連結範囲の変動			86		86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,784	6,573	2,071,579	—	2,085,936
当期末残高	1,502,742	2,772,011	25,561,466	△248	29,835,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	212,011	289,203	501,215	111,285	1,539,331	29,901,867
当期変動額						
新株の発行						15,568
剰余金の配当						△896,312
親会社株主に帰属する当期純利益						2,968,520
連結子会社の増資による持分の増減						△1,199
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△11
従業員奨励福利基金						△715
連結範囲の変動						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295,289	285,822	581,111	42,089	277,856	901,057
当期変動額合計	295,289	285,822	581,111	42,089	277,856	2,986,994
当期末残高	507,301	575,026	1,082,327	153,375	1,817,187	32,888,861

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,502,742	2,772,011	25,561,466	△248	29,835,971
会計方針の変更による累積的影響額			△270,851		△270,851
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,502,742	2,772,011	25,290,614	△248	29,565,120
当期変動額					
新株の発行	16,966	16,966			33,932
剰余金の配当			△961,171		△961,171
親会社株主に帰属する当期純利益			4,357,165		4,357,165
自己株式の取得				△417,910	△417,910
連結範囲の変動			△1,353		△1,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	16,966	16,966	3,394,640	△417,910	3,010,662
当期末残高	1,519,708	2,788,977	28,685,255	△418,158	32,575,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	507,301	575,026	1,082,327	153,375	1,817,187	32,888,861
会計方針の変更による累積的影響額						△270,851
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,301	575,026	1,082,327	153,375	1,817,187	32,618,009
当期変動額						
新株の発行						33,932
剰余金の配当						△961,171
親会社株主に帰属する当期純利益						4,357,165
自己株式の取得						△417,910
連結範囲の変動						△1,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101,457	549,792	651,250	54,423	231,881	937,555
当期変動額合計	101,457	549,792	651,250	54,423	231,881	3,948,218
当期末残高	608,758	1,124,819	1,733,577	207,798	2,049,069	36,566,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,343,422	7,118,207
減価償却費	1,154,776	1,524,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,975	158,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,360	177,950
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	16,670	22,582
受取利息及び受取配当金	△170,841	△194,703
支払利息	2,061	6,157
為替差損益 (△は益)	167,080	34,896
持分法による投資損益 (△は益)	△143,347	△165,481
補助金収入	△482,500	△310,911
固定資産圧縮損	482,500	310,911
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△16,555	△1,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,523	2,569
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,154	—
有形及び無形固定資産除却損	14,583	66,747
減損損失	2,830	366
売上債権の増減額 (△は増加)	512,401	△562,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△150,210	△32,492
立替金の増減額 (△は増加)	56,406	△947,870
その他の資産の増減額 (△は増加)	△695,050	△322,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△308,080	△9,458
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,104,290
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,692,129	363,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△988,060	21,563
その他	55,730	110,704
小計	6,692,915	8,478,133
法人税等の支払額	△2,224,036	△2,053,050
利息及び配当金の受取額	163,963	192,150
利息の支払額	△2,037	△6,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,630,805	6,610,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,567,503	△3,904,809
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,424	2,928
投資有価証券の取得による支出	△993,087	△570,942
投資有価証券の売却による収入	32,414	1,173
貸付けによる支出	△10,037	△6,220
貸付金の回収による収入	8,760	6,887
差入保証金の差入による支出	△49,324	△121,681
差入保証金の回収による収入	23,516	37,933
補助金の受取額	430,348	204,666
定期預金の預入による支出	△24,991	△23,994
定期預金の払戻による収入	56,270	23,732
その他	△60,945	4,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,137,156	△4,345,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	—	△417,910
配当金の支払額	△896,042	△959,234
リース債務の返済による支出	△31,460	△24,499
非支配株主への配当金の支払額	△103,378	△114,126
ストックオプションの行使による収入	24,100	1,913
子会社の自己株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,801	△763,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,168	372,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△795,984	1,872,774
現金及び現金同等物の期首残高	17,036,941	16,291,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,411	54,224
現金及び現金同等物の期末残高	16,291,368	18,218,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、当連結会計年度の売上高は31,887千円減少し、売上原価は3,656千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,231千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は270,851千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,535,463	1,652,384	429,783	40,617,631	—	40,617,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	768,245	424,477	640,696	1,833,419	△1,833,419	—
計	39,303,708	2,076,861	1,070,480	42,451,050	△1,833,419	40,617,631
セグメント利益	6,010,787	406,015	101,652	6,518,454	△1,285,249	5,233,204
セグメント資産	31,605,622	3,360,186	4,842,833	39,808,643	6,947,148	46,755,792
その他の項目						
減価償却費	1,052,040	15,509	62,775	1,130,325	24,451	1,154,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,175,497	2,611	43,770	4,221,879	39,203	4,261,083

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,111,486	2,160,343	472,471	46,744,300	—	46,744,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482,281	433,094	661,240	2,576,616	△2,576,616	—
計	45,593,767	2,593,438	1,133,711	49,320,917	△2,576,616	46,744,300
セグメント利益	8,592,072	480,237	22,618	9,094,929	△2,252,741	6,842,187
セグメント資産	37,151,471	3,239,388	4,941,327	45,332,187	8,696,564	54,028,751
その他の項目						
減価償却費	1,395,521	16,572	83,206	1,495,300	29,216	1,524,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,057,105	942	115,036	4,173,085	14,606	4,187,691

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,451,050	49,320,917
セグメント間取引消去	△1,833,419	△2,576,616
連結財務諸表の売上高	40,617,631	46,744,300

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,518,454	9,094,929
セグメント間取引消去	△423,794	△1,219,035
全社費用	△861,455	△1,033,706
連結財務諸表の営業利益	5,233,204	6,842,187

(注) 全社費用は、管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,808,643	45,332,187
セグメント間取引消去	△2,780,508	△2,922,778
全社資産	9,727,657	11,619,342
連結財務諸表の資産合計	46,755,792	54,028,751

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,130,325	1,495,300	24,451	29,216	1,154,776	1,524,516
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,221,879	4,173,085	39,203	14,606	4,261,083	4,187,691

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	241.30円	268.86円
1株当たり当期純利益	23.18円	34.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.05円	33.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,968,520	4,357,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,968,520	4,357,165
普通株式の期中平均株式数(株)	128,063,558	128,069,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	101
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	—	(101)
普通株式増加数(株)	702,216	654,265
(うち新株予約権(株))	(702,216)	(654,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年2月17日取締役会決議に基づく 新株予約権 新株予約権の数 5,731個 (普通株式 573,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。